

日本教育大学院大学 監修  
河上亮一・高見茂・出口英樹 編

## 『教員免許更新講習テキスト

### －教育現場のための理論と実践－』

大塚 一雄  
東京都立南平高等学校長

---

#### 1 はじめに

本書は、2007年(平成19年)の教育職員免許法改正により、教員免許状の更新が義務付けられたことにより、その更新講習のテキストとして編まれたものである。

日本教育大学院大学の河上亮一教授、出口英樹准教授、京都大学大学院の高見茂教授を編者として、大学関係者ばかりではなく現職の校長や校長等の経験者、民間の専門家等幅広い執筆者によって、必修領域である「教育の最新事情」と選択領域である「教員にとっての重要なテーマ」について、具体的な事例を多く取り入れた構成となっている。

#### 2 構成と内容

第1章から第4章は必修領域である「教育の最新事情」について、第5章から第10章を「教員にとって重要なテーマ」として構成している。

各章とも各節ごとに参考文献や課題が提示されており、特に課題はすべての節で出題されている。読みっぱなしではなく各節ごとに内容を理解し考えさせる方策として活用できる編集である。

第1章「教職についての省察」は、「1. 学校をめぐる状況の変化と専門職たる教員の役割」「2. 教員の専門職性と教員評価」「3. 学校における統計の利用と情報処理」「4. 教員の職務としての特別活動」の4つの節からなり、人間にとっての教育の役割、学校の役割、教師の仕事等とそれに関わる教員の専門職性と教員評価など、初任者研修や10年経験者研修でも活用できる基礎基本の内容が書かれている。また、特別活動について節を設け、「学力向上」の声の中で生活教育の影が薄くなっている現状の中で、学校教育としての特別活動の重要性について言及している事は特筆でき

る。学校教育の意味を考える時に、『教師は、授業だけ立派に出来ても「一人前」とはいえない』という筆者のことは私達は銘ずべきである。

第2章「子どもの変化についての理解」は、「1. 子ども問題にみる発達環境の変化」「2. 子どもの変化を踏まえた適切な生徒指導」「3. 学校におけるキャリア教育」の3つの節からなり、子どもの変化について社会の変化、家庭の変化など直接間接に今の時代背景が影響し、学校教育や教師の仕事そのものにも影響を与え複雑になっていることが、児童虐待や発達障害の増加の視点から述べられている。また、学校におけるキャリア教育が進路指導とは違うものである事と、キャリア教育の必要性が歴史的背景、産業・経済・社会の変化から取り上げられている。

第3章「教育政策の動向についての理解」は、「1. 近年の教育政策の動向と法令改正」「2. 学習指導要領改訂の動向」「3. 教育改革の動向」「4. 教育基本法の改正と道徳教育の動向」の4つの節からなり、『教員にとって法律は縁遠い。・・・しかし、政策は法律に定められて実現する。』と本文にあるように、私達は、法治国家で生活する限りいついかなる場合にも法律から逃れる事は出来ない。しかし、日常の教育活動が法律によってある意味が感じがらめになっていることを知り、その政策の是非について考える事は、直接児童生徒の教育に携わる私達にとって必須のことである。

第4章「学校の内外での連携協力についての理解」は、「1. 学校間連携の現状と課題」「2. 地域社会と学校の連携」「3. 学校内外の連携と安全確保」「4. 学校現場における情報セキュリティ」の4つの節からなる。学校が閉鎖的であるといわれて久しいが、外部との連携は、学校が開かれた組織となるための方策として、教育委員会からの強い指導によって各学校が、学校運営連絡協議会や学校評議員会を常設化する。小中連携、中高連携、高大連携等学校間の連携や企業との連携など今や「開かれた学校」実現のための方策が華やかである。そのような連携事例を具体的に上げている。

4節で情報セキュリティについて上げられているが、情報コミュニケーション技術の発達、普及は、便利になり、学校が地域や連携等によって外部に開かれる事によって、益々漏洩リスクの増大を招いている。学校は、個人情報の高度に集積した組織である。日々その情報を集積、活用するために教職員一人一人が情報セキュリティの確保について意識し実行しなければならない。

第5章「学校経営」は、「1. 建学の精神と私学経営」「2. 学校経営への参加とリーダーシップ」「3. 学校に活かす組織マネジメント」「4. 学校経営と教育法規」の4つの節からなる。多くの学校で教員を長く勤めた者が教頭、副校長、校長といった管理職として学校経営にあたっている。しかし、教員から教頭になることは、転職と違ってよいほどの仕事に違いがある。私学、公立学校を問わず学校経営について、専門的に学ぶ場が今後必要になるのではないだろうか。

第6章「カウンセリングとコミュニケーション」は、「1. 対人心理学の理論と実践」「2. 学校教育相談の枠組みとその訓練」「3. “生徒の声”に学ぶ学校教育と転学カウンセリング」「4. カウンセリングの学びを教育現場に活かす」の4つの節からなる。様々な生育暦や家庭環境、社会との関わりの中で、不本意入学や対人関係による問題、不登校など、教科指導、特別活動等では解決の

出来ない多くの課題が学校の現場には山積しており、学校だけでは解決できない問題である。しかし、その解決に向けた教育相談の枠組みや実践、カウンセリングの技法を教員が身に付けることは大切である。

第7章「新しい教育の動向と実践」は、「1. 授業を創るインストラクショナル・デザイン」「2. 教師に必要なメディア・リテラシー」「3. ICT教育の進め方」「4. 教師に必要な著作権の知識」「5. 創造教育で生徒の問題解決力を育成する」の5つの節からなっている。10年前20年前には考えられなかったスキルや知識が求められる現在、次の第8章と共にこれからの教師にとって必要な知識がまとめられている。特に4節の著作権の知識は、必須の知識である。

第8章「最新の教育理論とメソッド」は、「1. 教師を変えるスピーチ・スキル」「2. 教師に必要なプレゼンテーション能力」「3. 文章表現と作文・小論文指導」「4. ディベート教育」「5. 参画教育とラベルワーク」の5つの節からなっている。第7章と共に興味関心のあるところを読み進めればよいような構成になっているが、「教え合い」「学び合い」「一斉授業からグループ学習や実習、体験の重視」など、不断の研修をとおして、児童生徒の実情に合わせた授業の在り方や方法について常に研修を積み、身に付けなければならない教師にとって、参考になる理論や方策がコンパクトにまとめられている。

第9章「海外の教育事情」は、アメリカ、フィンランド、韓国の学校教育が取り上げられている。諸外国の教育制度や効果のある教育方法、実践について学ぶことは大切である。ここで採り上げられていない国々についてもぜひ調べてほしいものである。

第10章「教科教育」は、各教科の実践例や新しい取組みがまとめられている。各教科の内容に統一性がないことといわゆる主要教科といわれる国語、社会、数学、理科、英語しか取り上げられていないことに課題を感じる。保健体育や家庭科、芸術科目、総合的な学習の時間や特別活動等が取り上げられていない事は残念である。

なお、学校教育の中で、日本では部活動の役割が大変大きい。学習指導要領上の位置付けを含めて、言及をする必要があったのではないだろうか。

### 3 本書の今後の課題

日本では政権が変わり、文部科学行政にも変化や政策の変更が行なわれるかもしれないが、教師には不断の継続的な研修と授業研究は必要不可欠である。本書が、先にも書いたように教員免許更新講習テキストだけではなく、幅広く各種研修や自己研修に活用されることを期待する。

本書の内容に「理不尽なクレームへの対応」「携帯電話等の活用やマナーやインターネットの功罪」など常に新しい情報と方策、実践例を書き加え、より研修の役に立つテキストとして未長く改訂が続けられ、よりよいテキストに成長することを願う。

日本では、宗教教育が基本的に学校教育の中でタブー視、あるいは禁止されてきたために、第二次世界大戦前の「修身」戦後の「道徳」がそれに変わるのとして、人間としての生き方教育の基本

と位置づけられてきた。本書でも1節を設けて取り上げられているが、学校教育の役割、家庭、地域社会との教育のあり方、分担等、特に家庭教育の重要性と再構築について記述があると良かったのではないかと考える。

#### 4 むすび

いわゆる専門家が書いたものは理想論や机上の理論に終始する事が多いが、現職教員の経験、学校管理職としての経験等現場サイドに立った内容が多く、外部の専門家の事例でも直接学校で実践したものが取り上げられるなど現場で教える教師、学校経営に当たる管理職に役立つ内容となっている。

私達は目の前に居る児童生徒の成長と向き合い、日々教職の役割を考えながら生活をしている。しかし、現在は、生徒だけではなくその背後にある保護者、そして地域社会にまで目配りをし、説明責任を果たすために授業の準備や、一人一人の生徒と接する時間を惜しんで各種の広報や記録を作成しなければならない。

「教育は人なり」といわれるように教職に就く一人一人がその重要性を自覚し、高い使命観と倫理観、正しい知識、多くの教養を身に付けるために本書が活用される事を願う。

**(昭和堂刊、2009年8月10日発行、B5版、258頁、ISBN-978-4-8122-0941-7、本体価格2400円)**